

防災学術連携体が一般社団法人に

防災・減災、災害復興に関わる学協会ネットワークである防災学術連携体が政府への働き掛けや関係機関との連携を強化するため、一般社団法人（非営利型）に移行し、新たなスタートを切った。20日に都内で臨時総会を開き、一般規則を決定するとともに役員を選出した。代表理事に就任した和田章東工大名誉教授は、複合災害への対応を見据えた分野横断の連携による総合的活動の重要性を訴えた上で、「防災・減災に向けて建築、土木、都市計画などの連携をさらに強めていきたい」と抱負を語った。



都内で会見した和田代表理事(左)と米田代表幹事

防災学術連携体は、東日本大震災を契機に、防災に関わる学会が日本学術会議を要として集まり、2016年1月から連携活動を始めた。自然災害が頻発化、激甚化する中で研究情報の発信、学会間の情報共有、政府・関係機関との連携など、多くの実績を上げてきた。設立から5年が経過し、活動が本格化するにつれて任意団体の限界が指摘されるようになったため、一般社団法人に移行した。法人設立時の参加学協会は59。代表幹事には、大友康裕氏（日本災害医学会代表理事）、米田雅子氏（東工大環境・社会理工学院特任教授、日本学術会議会員・第三部副部長）が就任した。

都内で20日に開かれた会見で米田氏は、「関係機関との連携強化には、法人格が重要という認識があり、一般社団法人へ移行した」とし、引き続きシンポジウムやウェブ研究会の開催を通じ、日本学術会議と連携しながら平常時の学会間の連携促進を図る方針を示した。

オンラインで参加した大友氏は専門分野の垣根を越えた連携の強化によって「防災・減災に貢献していきたい」と決意を新たに示した。

オンラインで参加した大友氏は専門分野の垣根を越えた連携の強化によって「防災・減災に貢献していきたい」と決意を新たに示した。

オンラインで参加した大友氏は専門分野の垣根を越えた連携の強化によって「防災・減災に貢献していきたい」と決意を新たに示した。

複合災害への対応強化